別紙１の５

⑤　地域循環圏・エコタウン低炭素化促進事業実施報告書（民間団体用）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | 地域循環圏／エコタウン低炭素化促進事業(※地域循環圏かエコタウンのいずれかに○) |
| 事業実施者（組織名） |  |
| 事業実施の担当者 | 事業実施の代表者 |
| 氏名 | 事業者名・役職名 | 所在地 |
|  |  |  |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 事業実施の担当者（事業の窓口となる方） |
| 氏名 | 事業者名・役職名 | 備　　考 |
|  |  |  |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 共同事業者（組織名） |  |
| 共同事業の担当者 | 事業実施の代表者 |
| 氏名 | 事業者名・役職名 | 所在地 |
|  |  |  |  |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 事業実施の担当者（事業の窓口となる方） |
| 氏名 | 事業者名・役職名 | 備　　考 |
|  |  |  |  |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 総事業費（千円） | 該当年度 | 翌年度（該当者のみ） | 合計 | 事業期間 |
|  |  |  | １年ｏｒ２年 |
| 補助金所要額（千円） | 該当年度 |  |  |  |
|  |  |  |
| <実施した事業の内容> |
| ○記入上の注意以下の項目について、簡潔にわかりやすく記入してください。複数年度にわたる事業を計画している場合は、年度別に事業を記載してください。 |
| <事業の効果・有望性>　 |
| ※事業の完了時における＜事業の効果・有望性＞を、同時点のデータ及び実施した事業の内容を踏まえ記入してください。 |
| <事業性評価> |
| ※投資回収年数や光熱水費の削減効果など、事業性の評価を記載してください。 |
| <基本設計調査> |
| ※事業終了後に導入する可能性のある設備の基本仕様（仕様等を含む）及び事業に必要な事項を記載してください（必要に応じて図面などを添付してください）。 |
| <事業工程> |
| ※事業終了後の事業工程（事業化への進め方、スケジュール、実施体制等）について記載ください。 |
| <事業の効果・有望性を踏まえた展望>　 |
| 　当該事業の効果・有望性を踏まえた展望について簡潔に記載してください。 |
| ＜事業による効果＞ |
| ※事業化により見込まれるＣＯ２削減効果を、本事業の実施により策定した事業化計画書（以下単に「事業化計画書」という。）の内容に沿って記入してください。 　記入に当たっては、以下の各項目に示した説明に従い記入してください。【ＣＯ２削減効果】※【ＣＯ2削減効果の算定根拠】により算定した年間のＣＯ2削減量を記入してください。【ＣＯ２削減効果の算定根拠】次のいずれかの方法により算定してください。①エコタウン内で行う、比較的広域で行う廃棄物等の３Ｒ事業については、循環資源のリサイクル及び低炭素化に関する効果算出ガイドライン（Ver. 1.0）（平成28年3月環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課リサイクル推進室）において使用するエクセルファイル（「エコタウンCO2削減効果算出シート」）により算定した上で、同ファイルを添付してください。　　住民や地域にとって身近であり、比較的狭い地域で行う廃棄物等の３Ｒ事業については、3R行動見える化ツールにより算定した上で、同ファイルを添付してください。②①の方法で算出ができない場合は、①以外の手法により申請者が算定する（ベースライン及びバウンダリを明確に示すこととし、具体的算定資料も添付すること。）。【ＣＯ２削減コスト】※【ＣＯ2削減効果】に記入したCO2削減量１トンを削減するために必要なコスト（円／ｔCO2）について、イニシャルコスト及びランニングコストの別に記入してください。【ＣＯ２削減コストの算定根拠】※【ＣＯ2削減効果】に記入した算定根拠を記入してください。【ＣＯ２削減量の把握方法】※事業化後のＣＯ２削減量を把握するための方法を記入してください。 |
| <添付資料> |
| ・FS調査報告書、事業化計画書又は中間報告書・交付申請書に添付した書類に変更がある場合、変更後の書類も添付してください。・地域のエコタウン等計画 |

注１　記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。